

上牧町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

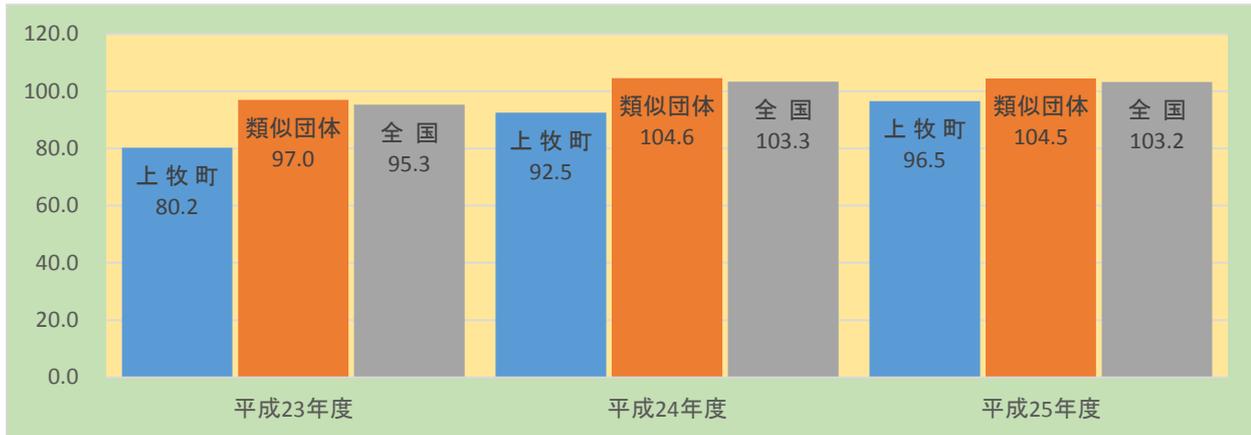
区分	住民基本台帳人口 (平成26年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成24年度 の人件費率
平成 25 年度	23,425 人	12,051,643 千円	281,442 千円	1,554,476 千円	12.9%	20.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/ A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成 25 年度	183人	681,488 千円	90,549 千円	246,619 千円	1,018,656 千円	5,336 千円	5,691 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成25年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
上牧町	80.2	92.5 (85.5)	96.5 (89.1)
類似団体平均	97.0	104.6 (96.7)	104.5 (96.6)
全国町村平均	95.3	103.3 (95.3)	103.2 (95.4)

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 () の値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上牧町	47.6歳	325,030円	362,335円	359,198円
奈良県	43.3歳	337,667円	427,895円	379,663円
国	43.1歳	307,220円 (332,446)	—	376,257円 (405,463)
類似団体	42.5歳	318,183円	372,035円	349,189円

②技能現業職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	国ベース
上牧町	清掃員	20人	280,660円	343,775円	306,720円
	運転手	4人	300,075円	331,200円	331,200円
	用務員	4人	277,875円	294,975円	294,975円
	給食調理員	8人	297,550円	300,350円	300,350円
	職種全体	36人	286,261円	327,305円	306,719円
奈良県	50.7歳	100人	349,412円	406,735円	385,201円
国	49.9歳	3272人	272,119円 (286,850)	—	309,534円 (325,400)
類似団体	49.8歳	14人	289,569円	315,862円	305,687円

③民間

区分	対応する民間の種類職種	平均年齢	平均給与月額	参考
上牧町	清掃員	44.6歳	290,600円	
	運転手	52.3歳	288,400円	
	用務員	44.8歳	202,700円	
	給食調理員	41.3歳	265,300円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額に毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 3 「国ベース」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同一基準で再計算したものです。
 4 () の値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。
 5 「民間」データは、「賃金構造基本統計調査」の職種別(男女計)の全国平均値を使用しています。
 6 技能現業職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		上 牧 町	奈 良 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能現業職	高校卒	152,800 円 ~135,600 円	135,150 円	—
	中学卒		121,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年以上 15年未満	経験年数 15年以上 20年未満	経験年数 20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	260,860 円	291,150 円	322,080 円
	高校卒	—	282,800 円	303,933 円
技能現業職	高校卒	—	256,433 円	272,016 円
	中学卒	210,800 円	240,650 円	270,480 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の職別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な勤務内容	職員数	構成比	平成24年度 構成比
1級	定期的な業務を行う職務	9	8.26%	4.50%
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	10	9.17%	9.01%
3級	係長及び主査の職務	54	49.54%	54.05%
4級	主幹及び課長補佐、困難な業務を行う係長の職務	13	11.93%	9.01%
5級	課長、困難な業務を行う主幹及び課長補佐の職務	13	11.93%	11.71%
6級	部長、困難な業務を行う課長の職務	10	9.17%	10.81%
7級	困難な業務を行う部長の職務	0	0.00%	0.91%

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

上牧町	奈良県	国
1人当たり平均支給額(H25) 1,347 千円	1人当たり平均支給額(H24) 1,579 千円	—
【平成25年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月	【平成24年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月	【平成24年度支給割合】 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月
【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~20%	【加算措置の状況】 職制上の段階、職務 の等級による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~20%

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

上牧町			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.0300 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.0300 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.8300 月分	38.9550 月分	勤続25年	32.8300 月分	38.9550 月分
勤続35年	46.5500 月分	55.8600 月分	勤続35年	46.5500 月分	55.8600 月分
最高限度額	55.8600 月分	55.8600 月分	最高限度額	55.8600 月分	55.8600 月分
1人当たり 平均支給額	702,954 円	22,647,951 円	—	—	—
その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

(注) 1 1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）			21,892,700 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
上牧町	3%	203	3%

(4) 特殊勤務手当

支給実績（平成25年度決算）		7,170,000 円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）		358,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		9.9 %	
手当の種類（手当数）		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
行旅病人又は行旅死亡人の収容護送作業に従事する職員の手当	行旅病人・死亡人の収容護送作業に従事する職員	行旅病人・死亡人の収容護送作業	1日 2,000円
じん芥処理作業に従事する職員の手当	じん芥処理作業に従事する職員	じん芥処理作業	1月 30,000円
し尿収集作業に従事する職員の手当	し尿収集作業に従事する職員	し尿収集作業	1月 35,000円

(5) 時間外勤務手当

平成25年度決算	支給実績	12,343,028 円
	職員1人当たり支給年額	67,448 円
平成24年度決算	支給実績	8,555,752 円
	職員1人当たり支給年額	46,247 円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績	平均支給年額
扶養手当	配偶者13,000円 その他6,500円	同	21,892,700 円	177,989 円
住居手当	持家で新築又は購入後5年間月額2,500円、借家は最高月額27,000円	同	5,952,355 円	248,014 円
通勤手当	交通機関利用の場合は6箇月定期券価格、自家用自動車等利用の場合は距離に応じて月額2,000円～24,500円	同	4,703,980 円	47,999 円
管理職手当	部長 30,000円、課長 20,000円、課長補佐 15,000円	異	9,290,000 円	206,444 円
宿日直手当	宿日直 日額4,200円	同	1,028,400 円	10,851 円

- (注) 1 支給実績については、平成25年度決算額です。
 2 平均支給年額については、平成25年度決算額による各手当ごとの支給職員一人当たりの平均支給年額です。

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	598,600円 (820,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 904,000円 / 383,500円
	副 町 長	538,200円 (690,000円)	750,000円 / 311,500円
報 酬	議 長	320,000円 (380,000円)	499,000円 / 227,000円
	副 議 長	280,000円 (300,000円)	430,000円 / 182,000円
	議 員	260,000円 (280,000円)	400,000円 / 157,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成25年度支給割合) 年間 2.95月分 (6月 1.4月分 12月 1.55月分)	
	議 長 副 議 員	(平成25年度支給割合) 年間 2.95月分 (6月 1.4月分 12月 1.55月分)	
退 職 手 当	町 長	(計算方式) 給料月額×520/100×在籍年数	(1期の手当額) 17,056千円 (支給時期) 任期毎又は在职期間毎
	副 町 長	給料月額×330/100×在籍年数	9,108千円

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

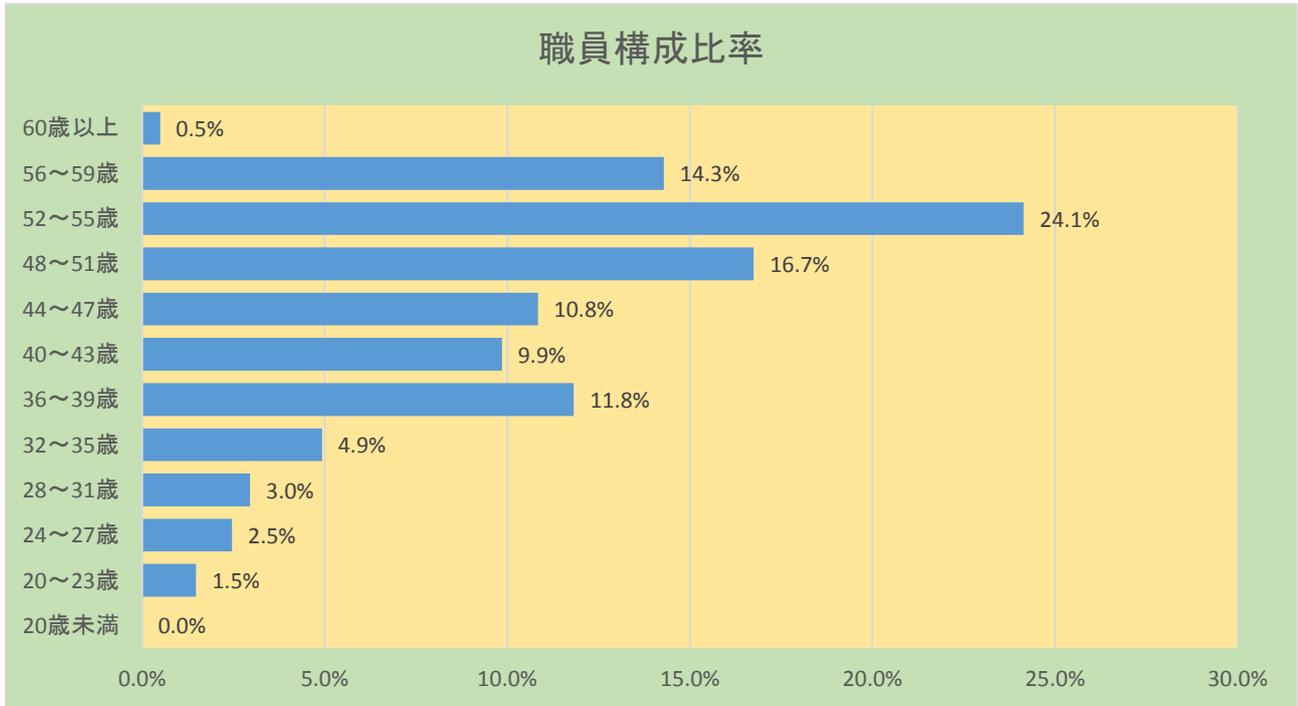
6 職員の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数 (人)		対前年 増員数	増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	40	39	△ 1	退職者不補充
	税 務	12	13	1	事業の強化
	民 生	33	33	0	
	衛 生	38	37	△ 1	退職者不補充
	農林水産	2	1	△ 1	事務の統廃合
	商 工	1	1	0	
	土 木	6	6	0	
	計	135	133	△ 2	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 56.78人 類似団体職員数 51.41人
	教育部門	50	50	0	
小 計	185	183	△ 2	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 78.12人 類似団体職員数 67.51人	
公 営 会 企 業 部 門	水 道	8	9	1	事業の強化
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	8	7	△ 1	事務事業の統廃合
	小 計	20	20	0	
合 計		205	203	△ 2	<参考> 人口10,000人当り 本町職員数 86.66人

(2) 年齢別職員構成の状況



年齢別職員構成（平成25年4月1日現在）

	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
平成25年	0人	3人	5人	6人	10人	24人	20人	22人	34人	49人	29人	1人	203人
比率	0.0%	1.5%	2.5%	3.0%	4.9%	11.8%	9.9%	10.8%	16.7%	24.1%	14.3%	0.5%	100%

(3) 職員数の推移

部門	区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
	一般行政	職員数	154	145	140	136	135
教育	職員数	58	59	55	50	50	50
小計 (普通会計)	職員数	212	204	195	186	185	183
公営企業 等会計	職員数	25	25	25	21	20	20
合計	職員数	237	229	220	207	205	203

(注) 1 各年の定員管理調査において報告した部門別職員数です。

6 職員の研修状況

研修項目	人数	研修講座名
一般研修	29人	新規採用職員 管理者 課長補佐 係長 中堅職員 人権問題 危機管理 女性エンパワーment OJT研修 折衝・交渉力向上研修 パソコン研修 対人関係研修
専門研修	22人	法令実務研修 契約事務研修 固定資産税評価研修 簿記入門研修 滞納整理実務研修 メンタルヘルス研修
庁内研修	77人	説明・説得能力向上研修

7 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

平成25年度は心身の故障による休職者4名です。

(2) 懲戒処分者数（平成25年度）

戒告	減給	停職	免職	計
0人	0人	0人	0人	0人

8 公平委員会における勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況

平成25年度	なし
--------	----

9 障害者雇用の状況

障害者雇用率	3.38%	法定雇用率	2.30%
--------	-------	-------	-------

(注) 1 障害者雇用率は、平成25年6月1日現在の数値です。